

平成 16 年中に中期目標期間終了時の見直しの結論を得る独立行政法人

平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する 56 の法人については、去る 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」において、見直しを本年度から着手し、相当数の法人について、本年中に結論を得ることが決定。

これを受け、今般、本年中に結論を得る相当数の法人として、各府省との協議の結果、下記の 32 法人を選定。

今後、これらの法人について、当省の政策評価・独立行政法人評価委員会等で議論を行い、11 月中には主要な事務・事業の見直しについて、勧告の方向性を指摘。その上で、本年中に組織形態や事務・事業の見直しについて結論を得る予定。

記

(内閣府) 国立公文書館

(総務省) 消防研究所

(文部科学省) 大学入試センター、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立女性教育会館、国立青年の家、国立少年自然の家、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所

(厚生労働省) 産業安全研究所、産業医学総合研究所

(農林水産省) 農業者大学校、さけ・ます資源管理センター、農業・生物系特定産業技術研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、農業工学研究所、食品総合研究所、国際農林水産業研究センター、森林総合研究所、水産総合研究センター

(経済産業省) 日本貿易保険、産業技術総合研究所、製品評価技術基盤機構

(国土交通省) 土木研究所、港湾空港技術研究所、北海道開発土木研究所、海技大学校、航海訓練所、海員学校

国立公文書館、日本貿易保険、産業技術総合研究所の 3 法人は、16 年度で中期目標期間が終了する法人。  
なお、法人名については、独立行政法人を略して表記している。

**平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する法人（中期目標期間終了時別）**

平成 16 年度末【3 法人】  
（平成 17 年 3 月 31 日）

（内閣府）  
**独立行政法人国立公文書館**

（経済産業省）  
**独立行政法人日本貿易保険**      **独立行政法人産業技術総合研究所**

平成 17 年度末【53 法人】  
（平成 18 年 3 月 31 日）

（内閣府）  
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

（総務省）  
独立行政法人情報通信研究機構      **独立行政法人消防研究所**

（財務省）  
独立行政法人酒類総合研究所

（文部科学省）  
独立行政法人国立特殊教育総合研究所      **独立行政法人大学入試センター**  
**独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター**      **独立行政法人国立女性教育会館**      **独立行政法人国立青年の家**  
**独立行政法人国立少年自然の家**      独立行政法人国立国語研究所      **独立行政法人国立科学博物館**  
**独立行政法人物質・材料研究機構**      **独立行政法人防災科学技術研究所**      **独立行政法人放射線医学総合研究所**  
独立行政法人国立美術館      独立行政法人国立博物館      独立行政法人文化財研究所

（厚生労働省）  
独立行政法人国立健康・栄養研究所      **独立行政法人産業安全研究所**      **独立行政法人産業医学総合研究所**

（農林水産省）  
独立行政法人農林水産消費技術センター      独立行政法人種苗管理センター      独立行政法人家畜改良センター  
独立行政法人肥飼料検査所      独立行政法人農薬検査所      **独立行政法人農業者大学校**  
独立行政法人林木育種センター      **独立行政法人さけ・ます資源管理センター**      独立行政法人水産大学校  
**独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構**      **独立行政法人農業生物資源研究所**      **独立行政法人農業環境技術研究所**  
**独立行政法人農業工学研究所**      **独立行政法人食品総合研究所**      **独立行政法人国際農林水産業研究センター**  
**独立行政法人森林総合研究所**      **独立行政法人水産総合研究センター**

（経済産業省）  
独立行政法人経済産業研究所      独立行政法人工業所有権総合情報館      **独立行政法人製品評価技術基盤機構**

（国土交通省）  
**独立行政法人土木研究所**      独立行政法人建築研究所      独立行政法人交通安全環境研究所  
独立行政法人海上技術安全研究所      **独立行政法人港湾空港技術研究所**      独立行政法人電子航法研究所  
**独立行政法人北海道開発土木研究所**      **独立行政法人海技大学校**      **独立行政法人航海訓練所**  
**独立行政法人海員学校**      独立行政法人航空大学校

（環境省）  
**独立行政法人国立環境研究所**

（注 1） **枠囲み**の法人は、本年中に結論を得る対象法人である。

（注 2） は特定独立行政法人以外の法人（役職員に国家公務員の身分を与えない法人）を示す。